

平成24年度日本商工会議所事業計画

東日本大震災を乗り越えて

**「連携」による「イノベーション」で
日本経済再生の礎を**

平成24年3月15日



平成 24 年度日本商工会議所事業計画

『東日本大震災を乗り越えて』

『「連携」による「イノベーション」で日本経済再生の礎を』

【目次】

〔平成 23 年度（第 28 期行動計画 1 年目）における主な活動実績〕

〔平成 24 年度日本商工会議所事業計画の概要〕

1 基本方針 1

2 アクションプラン 2

【東日本大震災からの復興】

商工会議所ネットワークを活用した東日本大震災被災地の復興支援 2

【重点テーマ】

〔Ⅰ〕現場に立脚した政策提言活動による経済成長と日本再生の実現 5

〔Ⅱ〕グローバル化への対応と生産性向上への支援 9

〔Ⅲ〕中小企業の成長力強化と人材育成・確保支援 12

〔Ⅳ〕活力あふれる地域社会創造への取り組み支援 15

〔Ⅴ〕エネルギー問題・地球環境問題への対応 17

〔Ⅵ〕「商工会議所イノベーション」による組織・財政・運営基盤の強化 18

平成23年度（第28期行動計画1年目）における主な活動実績

第28期行動計画（2011～2013 修正）

平成24年3月8日現在

緊急テーマ：商工会議所ネットワークを活用した東日本大震災被災地の復旧・復興支援

1. 現場に立脚した政策提言活動による景気回復と経済成長の実現
2. グローバル化への対応と生産性向上への支援
3. 中小企業の成長力強化と人材育成・確保支援
4. 活力あふれる地域社会創造への取り組み支援
5. 環境と経済の両立を踏まえた地球環境問題への対応
6. 「商工会議所イノベーション」による組織・財政・運営基盤の強化

東日本大震災への対応

- **早期復旧・復興のための要望を4回提出**。第三次補正予算編成等で多くの要望事項が実現。
- **各地商工会議所等と連携**して、被災地商工会議所等に対し**緊急支援物資や義援金(15億円)を送付**。
- **「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」開始**。**約80社からの約380点を被災地企業に**。
- **40商工会議所83名の職員**が被災地商工会議所管内で**事業所の巡回や相談対応に従事（応援派遣）**。
- 風評被害対策の一環として**「非放射能汚染証明書」を12,150枚発行**。
- **全国の青年部・女性会による震災直後からの「草の根」被災地支援活動**を積極的にサポート。

政策提言活動

- **岡村会頭をはじめとする役員等が政府会議等での意見陳述**を行うなど、積極的な**要望活動を展開**。
- 東日本大震災の復旧・復興や超円高・空洞化対策など**10本の政策提言を作成・提出**。
- **緊急政策課題説明会等を東京で9回、地方で44回開催し、重要政策課題についての考え方を全国に浸透させる取り組みを強化**。
- LOBO（早期景気観測）調査を活用して**設備投資や海外展開等の動向を調査し、政策提言に反映**。

グローバル化への対応

- **タミル・ナドゥ州（インド）や天津市（中国）と経済交流・投資促進**に関する覚書を締結。
- **台湾やメコン地域に中小企業を中心とした実務型ミッションを4回派遣**。
- 特定原産地証明書を**107,248枚発行**。

IT化への支援

- IT経営推進専門委員会による**先進事例収集とモデル事業化**を通じたIT経営の普及促進。
- 関係機関・会社との連携による**ネットショップ開設・活用を通じた販路拡大支援**。
- 「IT活用研修会」を通じて**商工会議所のIT化促進**を支援。

中小企業支援

- マル経制度融資推薦実績は、**件数14,956件、金額760億2,480万円**。
- 経営安定特別相談室（203商工会議所に設置）の受付件数は**1,317件、925件が倒産回避**。
- 経営指導員向けテーマ別研修（国際化、BCP、金融など）を開催（**18回開催、927名参加**）。
- 合同就職説明会を開催（**278回、40,541名参加**）。

人材確保・育成支援

- 東日本大震災後、**受験者数が大幅に減少**（例：簿記受験者数H23見込 約62万5千名（**前年度実績比-13.7%**））。
- ジョブ・カード普及サポーター企業数は**10,787社、訓練修了者数は740名**。
正規雇用は595名（約80%）
- 明快で説得力あるプレゼン資料作成能力を育成する**日商PC検定（プレゼン資料作成）を創設**。

地域活性化

- **「地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト」を94商工会議所が実施**。
- 「平成23年度全国商工会議所**観光振興大会in関門**」を開催（参加者数：**1,720名**）。
- 中心市街地活性化協議会の設置数は**152**、中心市街地活性化基本計画の認定数は**108**。

地球温暖化対策

- **環境行動計画策定数は219商工会議所（22年度末比+44）**。
- **CO₂チェックシート登録企業は1,182社（22年度末比+159）**。
- 「商工会議所環境行動計画支援サイト」を「日商環境ナビ」へリニューアルし、**各地における取り組み強化のための情報発信力を強化**。

各地商工会議所支援

- **「全国の商工会議所ネットワークによる連携支援体制（アクションプログラム）」等の策定**。
- **「商工会議所職員行動規範（仮称）」の制定、「商工会議所コンプライアンス責任者」の設置**を通じてコンプライアンス徹底への取り組みを強化。
- 商工会議所のイノベーションに向けて、**日商役員による全商工会議所訪問を実施し、商工会議所活動活性化のための意見交換等を実施**。

平成24年度 日本商工会議所事業計画の概要

【基本方針】	東日本大震災を乗り越えて 「連携」による「イノベーション」で日本経済再生の礎を
■現場主義の徹底 ■時代の潮流・構造変化に対峙する勇気あるイノベーションの推進 ■商工会議所自身のイノベーションによる変革	
東日本大震災からの復興	主な取り組み
商工会議所ネットワークを活用した東日本大震災被災地の復興支援	1. 地域主導の復興へ向けた被災地、被災企業、被災地商工会議所への支援 被災地の声に基づく提言・要望活動、「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」推進、東北まつりネットワーク等と連携した復興イベントの開催支援、福島再生支援、風評被害の地域への支援、被災地企業の販路・取引拡大支援、日商・各地商工会議所職員の被災地応援派遣、青年部（YEG）・女性会による交流促進、「IT利活用によるビジネス支援フォーラム」の東北開催、2020年オリンピック・パラリンピック東京招致活動支援 2. 各地商工会議所における防災・危機管理体制の整備 各地商工会議所情報資産の危機管理システム（バックアップ等）構築・普及、「全国の商工会議所ネットワークによる連携支援体制」等の普及促進
重点テーマ	主な取り組み
I 現場に立脚した政策提言活動による経済成長と日本再生の実現	1. わが国が直面する重要政策課題への対応 社会保障と税一体改革、経済成長のための消費税を含む税制抜本改革、高齢者雇用など労働・雇用法制、エネルギー問題、経済連携協定（TPP、EPA）推進と国内対策、中小企業政策の強化、農工商連携、教育再生、少子化対策、会社法をはじめ経済法規等の調査・研究、提言・要望活動の展開 2. 中小企業や地域の声を集約し、現場に立脚した活動を行うための政策提言能力・実現力の強化 重要政策課題に関する各地説明会の開催、常議員会・議員総会や各地ブロック別懇談会等での質の高い活発な討議、日商役職員の全商工会議所訪問継続実施（目標：平成24年度中に完了）、LOBO調査を活用したタイムリーな付帯調査の実施、調査対象企業数増加（目標：3,000社以上）
II グローバル化への対応と生産性向上への支援	<グローバル化への対応> 1. 中小企業に対するアジアを中心とした国際展開支援・ビジネス交流強化 ASEAN等アジア新興地域への大型経済ミッション派遣・投資促進、ASEAN経済大臣会合「ロードショー」等の一翼を担う形での経済交流推進、セミナーや実務型ミッション派遣によるタミル・ナドゥ州や天津市などアジア各地域への進出支援、商工会議所における国際化事業実施への支援 2. 海外への貿易・投資を促進するための要望活動および貿易関係証明発給等各種事業の展開 TPPや日韓FTA等各種経済連携協定の政府間交渉フォローとタイムリーな要望活動、職員資質向上等による貿易関係証明書の迅速かつ的確な発給 <生産性向上への支援> 3. 中小企業が生産性向上を目指したIT経営の戦略的活用支援 クラウドやタブレット端末、SNS等の利活用によるIT経営の推進に資するセミナー・研修会の開催、関係機関・会社との連携によるネットショップ等IT活用を通じた販路開拓・取引拡大への支援、中小企業のIT経営支援を担う商工会議所職員を育成する、実践的なIT経営支援研修会の開催
III 中小企業の成長力強化と人材育成・確保支援	<中小企業の成長力強化> 1. 中小企業の経営や創業等に対する支援力・支援体制の強化および中小企業の成長力強化のための各種支援 「“日本の未来”応援会議」への参画・提言、「商工会議所経営指導員支援力向上全国研修会（仮称）」の7月開催、実践型研修（受講者数目標：550人）等による経営支援ノウハウの水平展開、創業・経営革新の推進、マル経融資制度の利用推進、「中小企業会計基本要領」普及促進 <人材育成・確保支援> 2. 「検定拡充5%運動」継続強化（受験者数目標：93万人）およびジョブ・カード制度の普及促進による中小企業の人材育成・確保支援 会員企業・教育機関への活用促進、受験者の属性に応じたPRの実施（大学と連携したPR等）、携帯情報端末を活用した検定事業拡大策の検討、ジョブ・カード普及サポーター企業の開拓（目標：13,000社以上）および訓練実施計画確認済・認定企業の拡大（目標：4,000社以上）
IV 活力あふれる地域社会創造への取り組み支援	1. 各地商工会議所が実施する観光振興、まちづくり等地域の活性化に向けた取り組みへの支援 観光振興大会・大賞を活用した各地観光振興の取り組み支援、各地実態調査に基づく商店街振興をはじめ中心市街地活性化等まちづくりへの取り組みの課題検証・解決策案提示 2. 地域資源を活用した特産品開発、農工商連携推進、地域ブランド確立等への支援 地域資源の掘り起こし、ジャパンプランドの開発、販路開拓・取引拡大支援、農工商連携・農業六次産業化等への各種支援
V エネルギー問題・地球環境問題への対応	1. エネルギー・原子力政策の見直し問題への対応 「エネルギー・原子力政策に関する研究会」等における議論、短期・中長期にわたるエネルギー・原子力政策の見直しへの提言 2. 環境と経済の両立を踏まえた地球環境問題への対応 「環境ナビ」による情報発信の強化、「新仕稼」CO ₂ チェックシートによるCO ₂ 排出量把握支援、「国内クレジット制度」普及促進、節電対策推進
VI 「商工会議所イノベーション」による組織・財政・運営基盤の強化	1. 新時代の商工会議所活動理念構築および「商工会議所イノベーション推進運動」による組織等の諸課題への対応 新たな時代の活動理念取りまとめとその理念に沿った「商工会議所イノベーション推進運動」の展開、「第28期行動計画」中間レビューによる成果振り返りと新たな課題の抽出・対応策検討、先進商工会議所視察セミナー等を通じた各地役員人材育成、新規事業研究会（仮称）における新たな会員サービス・収益事業検討（新たな保険商品の開発等）、各地商工会議所と連携した共同購入・契約の実施、検定試験の厳正施行 2. 日本YEG、全商女性連の被災地支援など諸活動に対する支援と連携強化 専門委員会など各種委員会を通じた青年部・女性会の意見取り込み、YEG大賞・YEGビジネスプランコンテストや女性起業家大賞、地球環境問題・被災地復興等への対応等各種事業への積極的支援、青年部・女性会未設置商工会議所における新設および日本YEG・全商女性連への加入促進

『東日本大震災を乗り越えて』 『「連携」による「イノベーション」で日本経済再生の礎を』

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により多くの国民の生命と財産が失われ、わが国経済はこれまでに経験したことのない壊滅的な打撃を受けた。発生から約1年が経過した現在、緩やかな回復基調が続いているものの、震災前から続く長期デフレや超円高、原材料価格の高止まり等による経済の停滞、産業空洞化への懸念、少子高齢化、社会保障制度と税の一体改革、加速する経済のグローバル化への対応など、日本経済再生のために乗り越えなければならない課題は山積している。また、世界経済は、ユーロ周縁国の財政問題に端を発した市場の混乱が金融システム不安へと発展し実体経済に影響を及ぼす負の連鎖のリスクが増している。

このような危機的状況を乗り越え、国際競争力の一層の強化等を通じて、わが国経済を再び成長軌道へ乗せるためには、中小企業政策を国家の成長戦略の柱に据えて地域経済を活性化し、企業の育成強化を図ることが不可欠である。特に、地域経済と雇用を支える中小企業は経済成長の源泉であり、革新的・創造的な技術とそれを生み出す人材を活用し、イノベーションと国際競争力の強化を積み重ねながら持続的な経済成長を実現することが強く求められている。

日本商工会議所は平成23年3月、23年度から25年度の3年間を期間とする第28期行動計画『～東日本大震災を乗り越えて～』『～「連携」による「イノベーション」で日本経済復活の礎を～』を策定した（東日本大震災の発生を受けて7月に、震災対応を追加するなど一部修正）。第28期行動計画の2年目となる平成24年度においては、上記のような厳しい認識に立ち、現場主義を徹底しながら、時代の潮流と構造変化に対峙する勇氣あるイノベーションを絶え間なく引き起こし、全国の514商工会議所のネットワークとコミュニケーションを強固にしながら、日本経済再生のために総力を結集して、日本経済の再生に向けて取り組む。

具体的には、喫緊の課題である東日本大震災被災地の復旧・復興と、福島への再生に向け、商工会議所のネットワークを活用して地域と企業の現場の声をタイムリーに集約し、政府に働きかける。同時に、早期景気回復と成長戦略本格実施のための政策提言活動、TPP・EPA等の経済連携の推進によるグローバル化への対応、中小企業経営のIT化による生産性向上、中小企業の活力強化、地域経済の活性化、地球環境問題への対応をはじめとする諸課題に対し積極的に取り組む。一方、商工会議所を取り巻く環境の変化に対応するため、新たな時代の活動理念のとりまとめや新しい会員サービスの開発、既存事業のさらなる普及促進等の取り組みを通じ、我々自身もイノベーションによる組織・財政・運営基盤の強化に向けた取り組みを展開する。

以上の基本方針を踏まえ、平成24年度においても引き続き日本商工会議所と各地の商工会議所が連携して「企業・市民・地域社会にあまねく開かれた商工会議所」「役に立ち、信頼される商工会議所」を目指し、以下の諸事業を強力に推進する。

2 アクションプラン

(注) 各項目の末尾のカッコは、「第28期行動計画」で該当する「重点取り組みテーマ番号」を示す。

(注) 太字・下線は、目指すべき姿や手段の概要など、各テーマのポイントを示す。

(注) 各アクションプランの末尾のカッコは、実施予定時期を示す。

【東日本大震災からの復興】

商工会議所ネットワークを活用した東日本大震災被災地の復興支援

1. 被災地の実情に即した地域主導の復興の実現（緊急テーマ - (1)）

東日本大震災の発生で落ち込んでいた地域経済は、消費の持ち直しや生産の回復が見られることから景況感に改善の兆しが見られるものの、**甚大な被害を受けた東北地方の復興は緒についたばかりで遅れている。**こうした実情を踏まえ、**地域主導の復興を加速**するため、平成23年度に発表した「福島アピール」を踏まえ、**全国の商工会議所が連携し現場に立脚した復興支援活動を展開**する。

【主なアクションプラン】

- (1) 早期復興に向け被災地の声に基づく提言・要望活動<適時>
- (2) 日商、各地商工会議所職員の応援派遣<通年>
- (3) 日商諸会議等の東北地方での開催<随時>
- (4) 日商役職員の東北地方商工会議所訪問<通年>
- (5) 復興情報の発信支援（ホームページ、CC1スクエア、会議所ニュース、石垣、ツイッター等）<通年>

2. 全国の商工会議所と一丸となった被災地、被災企業への支援（緊急テーマ - (2)）

平成23年度に全国の商工会議所、青年部、女性会等が行った各種支援活動は、被災地で大きな成果を挙げた。一方、被災地商工会議所もこれらの支援活動により素早く業務を再開し、被災者や被災企業の支援に取り組んだ結果、地域の復旧に貢献し商工会議所の存在感を高めることに成功した。

しかし、被災者や被災企業が震災前の状況に戻ったとは言い難い状況にあるため、今後とも**全国の商工会議所が一丸となり**、被災者、被災企業へのきめ細かな対応をはじめとする**被災地の本格復興のための支援活動を粘り強く展開**する。また、原子力発電所事故被害補償問題への対応やイベント開催、正確な情報発信等を通じて、**福島の再生を積極的に支援**する。

【主なアクションプラン】

- (1) 平成23年9月から日商データベースを用いて全国的に展開している「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」の一層の推進<通年>
- (2) 【新規】被災中小企業の二重リース債務負担を軽減するため、政府の平成23年度第3次補正予算により創設された「被災中小企業復興支援リース補助事業」の実施<平成23年12月～>
- (3) 特別相談窓口の継続設置と支援策に関する情報の提供<通年>
- (4) 【再掲】日商、各地商工会議所職員の応援派遣<通年>
- (5) 【再掲】日商諸会議等の東北地方での開催<随時>
- (6) 商工会議所とハローワークによる被災者向け求人情報提供スキームの運用<通年>
- (7) 東北まつりネットワーク等と連携した復興イベントの開催支援<通年>
- (8) 放射能非汚染証明書に記載するサイン証明の発行や海外等への正確な情報発信など、風評被害防止のための各種活動<通年>
- (9) 関係省庁や日本弁護士連合会等との連携による原子力発電所事故被害賠償問題への対応<通年>
- (10) 災害マル経融資の利用促進<通年>

- (11) 全国展開事業に係わる展示会等の復興イベントの実施を通じた被災地企業の販路開拓・取引拡大支援
＜通年＞
- (12) 【新規】日本YEG役員会を東北地方で開催するほか、福島現地視察ならびに今後の福島について考
える懇話会を開催＜役員会：8月宮城県、10月茨城県、2月岩手県、懇話会：6月＞
- (13) 【新規】スポーツイベント（全国YEGサッカー大会）の東北地方での開催
＜6月30日～7月1日青森市＞
- (14) 【再掲】復興情報の発信支援（ホームページ、CC1スクエア、会議所ニュース、石垣、ツイッター
等）＜通年＞
- (15) 【新規】被災企業および風評被害に苦しむ企業の復興支援となるよう、ネットショップによる販路拡
大等をテーマとする「IT利活用によるビジネス支援フォーラム」の東北地方開催＜10月＞

3. 被災地復興を担う被災地商工会議所への支援（緊急テーマ - (3)）

東日本大震災は地域経済、企業、市民はもとより商工会議所にも深い爪痕を残した。しかし、地
域経済の中核である商工会議所は、震災発生後に展開した地域経済の復旧・復興のための活動によ
り、「地域と中小企業を守る地域総合経済団体」として、なくてはならない存在であることが広く
認識されることとなった。会館や活動の基盤となる基幹データなど商工会議所機能の喪失・損壊等
の厳しい状況にある被災地商工会議所の完全再建なくして地域の復興はないとの認識の下、引き続
き各地商工会議所と連携して、地域再生の中心的な役割を担う被災地商工会議所に対する総合的な
支援を行う。

【主なアクションプラン】

- (1) 【再掲】日商、各地商工会議所職員の被災地応援派遣＜通年＞
- (2) 事業遂行に必要な各種システムや会員等基幹データの再構築等に対する支援＜通年＞
- (3) 【再掲】復興情報の発信支援（ホームページ、CC1スクエア、会議所ニュース、石垣、ツイッター等）
＜通年＞

4. 新しい日本経済社会の創造に向けた取り組み（緊急テーマ - (4)）

大震災により、日本企業は、ストックの毀損やサプライチェーンの寸断、電力安定供給への不安
など、多くの課題に直面した。また、国内需要の低迷に伴うデフレと著しい円高の影響により、景
気の足踏み状態が続き、東北地方はもとよりわが国からの企業・人材の流出や、海外からの日本企
業誘致とそれに呼応する形での製造業生産拠点の海外移転など空洞化圧力が強まっている。日本経
済の持続的成長を実現するためには、国際競争力の向上や空洞化回避のための政策展開が不可欠で
ある。このため、厳しい制約条件を克服して投資環境の整備や立地競争力の強化を図り、わが国経
済の力強い成長実現のための活動を継続して実施する。

【主なアクションプラン】

- (1) 新しい日本経済社会の構築を実現するための各種政策提言＜適時＞
- (2) 大規模停電回避に向けた節電ガイドラインの会員企業への利用呼びかけ＜通年＞
- (3) 節電サポート、セミナー事業への協力＜通年＞
- (4) 在日外国大使館、在日外国商工会議所、在日外国企業等を通じた正確な情報発信＜通年＞
- (5) インバウンド回復に向けた、在外日本人商工会議所を通じたPR活動、海外へのミッション派遣時や来
日外国要人との会合等での働きかけ＜通年＞

5. 商工会議所の防災・危機管理体制の整備と機能強化（緊急テーマ - (5)）

阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、東日本大震災、宮崎県における口蹄疫、大型台風の到来をはじめとする自然災害等の発生により、地域経済はこれまでの間、大きな打撃を被ってきた。今後このような危機の発生が想定されることから、**地域経済を支える商工会議所は危機発生時、迅速に対応するために必要な体制整備を行う必要がある**。そこで、運営専門委員会において平成23年度に策定した「**全国の商工会議所ネットワークによる連携支援体制（アクションプログラム）**」等を**基に**、危機が発生してもその被害を可能な限り軽減し早期の復旧を図るため、**危機発生時の商工会議所の対応と連携体制を整備**する。

【主なアクションプラン】

- (1) 各地商工会議所を対象とする研修会開催等を通じた「全国の商工会議所ネットワークによる連携支援体制（アクションプログラム）」等の普及促進・修正＜通年＞
- (2) 姉妹商工会議所・商工会議所青年部（YEG）・女性会による提携等、草の根交流の促進＜通年＞
- (3) TOAS/ASP版の普及、データバックアップ体制の構築等、各地商工会議所情報資産の危機管理システム（バックアップ等）の構築・普及＜通年＞

6. 【新規】2020年オリンピック・パラリンピック東京招致実現に向けた積極的支援の展開

（緊急テーマ - (4)）

2020年オリンピック・パラリンピックの東京招致は、被災地をはじめ日本全体が大震災からの復旧・復興・再生を果たしていく過程において、**日本国民が心を奮い立たせ、夢を持てるような「共通の目標」となりえる一大プロジェクト**である。

このため、平成23年9月15日に発表した「2020年第32回オリンピック競技大会の招致に関する決議」に基づき、平成25年9月の国際オリンピック委員会総会における開催都市決定に向け、**全国の商工会議所、日本YEG、全商女性連と連携し、東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会や日本オリンピック委員会（JOC）など関係機関の招致活動を積極的に支援**する。

【主なアクションプラン】

- (1) 【新規】全国の商工会議所と連携した、日本全体でのPR・周知活動への協力＜通年＞
- (2) 【新規】在日海外公館、在日外国商工会議所との懇談や海外ミッション派遣時等におけるPR・周知活動の展開＜随時＞
- (3) 【新規】会員総会、常議員会・議員総会、委員会など各種会議開催時を活用した各地商工会議所役員を対象とするPR・周知活動の推進＜通年＞

【重点テーマ】

1. 現場に立脚した政策提言活動による経済成長と日本再生の実現

1. 早期の景気回復と新たな経済成長を実現するためのタイムリーかつ具体的な提言・要望、実現（1）

わが国経済は回復基調が続いていると考えられるものの、超円高の継続や世界経済の減速などから、その先行きを懸念する声も多い。こうした状況を打開し、**持続的な成長と日本の再生を実現**するため、**現場に立脚した活動**を通じて、中小企業や地域の声をタイムリーに集約し、提言・要望活動を展開する。また、**全国商工会議所のネットワークを強化し、政策提言能力・実現力の向上**を図る。

【主なアクションプラン】

- (1) 早期景気回復に向けた景気対策、中小企業対策等の提言・要望<適時>
- (2) 会頭・副会頭会議、常議員会・議員総会や各種委員会での質の高い活発な討議、会員総会への参加機会の拡大<通年>
- (3) 夏季政策懇談会、移動常議員会、ブロック総会等の場を活用した各地の景気動向等の発表や、各地商工会議所会頭等と日本商工会議所会頭・副会頭との討議により、現場の生の声を日商の政策や事業活動に的確に反映<通年>
- (4) 【新規】重要政策課題に関する各地説明会の開催<通年>
- (5) 【新規】エネルギー・原子力政策の見直し問題への対応<通年>
- (6) 全国の商工会議所のネットワークを活用したLOBO（早期景気観測調査）調査など各種調査の実施とフィードバック<通年>
- (7) 日商役職員の全商工会議所訪問運動（2巡目）完了<通年>
- (8) 「日商ニュースファイル」「Eメール通信」「会議所ニュース」「石垣」「ホームページ」等による情報発信の強化<通年>

2. 持続可能な社会保障制度の確立（1－（1））

わが国の最重要課題の一つである**国民が信頼できる持続可能かつ経済成長との好循環にも資する社会保障制度の確立**のため、「社会保障専門委員会」において、**年金・医療・介護等について調査・研究**を行うとともに、必要に応じ、提言等を取りまとめ、政府等に実現を働きかける。

【主なアクションプラン】

- (1) 社会保障専門委員会、社会保障制度改革WGにおいて、持続可能な社会保障制度について調査・研究<通年>
- (2) 厚生労働省の社会保障審議会の関連部会を通じた商工会議所意見の陳述、改革の実現<随時>

3. 国民生活の向上とわが国の経済成長に資する税制抜本改革の実現（1－（2））

長期デフレによる経済停滞や財政健全化、東日本大震災からの復興等の課題を克服するためには、日本経済の持続的な成長が不可欠である。

社会保障・税一体改革に対応しつつ、地域経済の活性化や中小企業等の活力強化を図る観点から、消費税を含む税制抜本改革について多方面から検討を進める。適宜とりまとめた意見については、政府・政党・国会議員など関係先に対して、**全国の商工会議所と連携しながら、陳情活動**を行う。

【主なアクションプラン】

- (1) わが国の経済成長に資する消費税を含めた税制抜本改革の実現<通年>
- (2) 税制抜本改革が企業活動や国民生活へ及ぼす影響の調査・研究<通年>

(3) 中小・中堅企業の活力強化、地域活性化に資する税制の実現<通年>

(4) 円滑な事業承継に向けた税制の拡充<通年>

4. 中小企業の経営実態を踏まえた労働法制・雇用対策の実現（1－（3））

2020年までの最低賃金引き上げ目標の設定や有期労働契約、高年齢者の継続雇用に関する規制強化など、**中小企業の経営実態を踏まえていない対応困難な雇用・労働政策が打ち出されている**。また、新卒採用における学生と中小企業のミスマッチなど**中小企業の人材確保・育成も重要な課題**となっている。

そのため、厚生労働省の審議会等の検討状況を踏まえて、**「労働専門委員会」において調査・研究・検討を行い、提言・要望活動**を行うほか、**審議会等の場を通じて商工会議所の意見を反映**させる。

あわせて、労働法制の改正等に対する中小企業の円滑な対応や中小企業の実態に即した雇用労働環境の整備を支援するため、各地商工会議所の役職員を対象とするセミナーをはじめ、ホームページ等を活用して法制度等の周知啓発を行う。

【主なアクションプラン】

(1) 労働専門委員会における調査・研究・検討を基にした提言・要望活動の実施<通年>

(2) 【新規】各地商工会議所役職員を対象とする雇用労働関連法制の改正内容や審議会における審議状況を説明するセミナーの開催<適時>

(3) ホームページやパンフレット等を通じた、雇用・労働法制の改正内容に関する制定・改正後の周知<通年>

5. 総合的な重要政策課題への対応（1－（4））

内外の状況変化を踏まえ、他の関係委員会と連携しながら、**「総合政策委員会」において今後のわが国の経済運営・企業経営等に関する重要政策課題について総合的に調査・研究**を行うとともに、必要に応じ、提言等を取りまとめ、政府等に実現を働きかける。

【主なアクションプラン】

(1) 会頭諮問事項および総合的な重要政策課題（日本再生戦略、経済連携協定、政治改革、行財政改革、憲法改正問題等）についての調査・研究、提言<通年>

(2) 【新規】農商工連携の推進、農業の六次産業化を実現するための各種事業の実施<11月～12月>

6. 行財政改革の徹底・道州制の推進（1－（5））

地域の実情に応じた行政の実現および規制・制度改革等による新たな産業や需要の創出を図るため、**「行財政改革専門委員会」において、行財政改革、地域主権改革、地域活性化に資する規制・制度改革（特区制度の活用促進等）について調査・研究**を行うとともに、必要に応じ、提言等を取りまとめ、政府等に実現を働きかける。また、**道州制実現に向けて民意の醸成を図る**。

【主なアクションプラン】

(1) 行財政改革、地域主権改革の推進についての調査・研究<通年>

(2) 地域活性化に資する規制・制度改革、総合特区制度の推進についての調査・研究、実現の働きかけ<通年>

(3) 道州制シンポジウムの開催等による道州制推進に向けた民意の醸成<通年>

7. 科学技術創造立国に向けた地域における教育再生の推進（1－（6））

科学技術創造立国を目指すわが国において、激変する地域経済社会の状況やグローバル化に対応できる人材育成はわが国の成長にとっての基本的条件であり、極めて重要な課題である。このため、**「教育専門委員会」において、産業界と教育界との連携強化等について調査・研究**を行うとともに、必要に応じ、提言等を取りまとめ、政府等に実現を働きかける。

【主なアクションプラン】

- (1) 地域におけるキャリア教育・産業教育の推進等に向けた産業界と教育界との連携強化についての調査・研究および普及・啓発<通年>
- (2) 商工会議所の社会総がかりでの教育支援活動に関する情報の収集・提供、取り組みの拡大促進<通年>

8. 少子化対策の推進や国民福祉向上に向けた調査・研究等の継続（1－（7））

子ども・子育て分野における規制・制度改革の推進や両立支援策、ワーク・ライフ・バランス（WLB）に取り組む企業への支援拡充などに向けた取り組みを実施する。また、「国民生活委員会」において、消費者のための新たな訴訟制度の創設問題など、**国民生活・福祉向上にかかわる重要課題について調査・研究**し、必要に応じ提言等を取りまとめ、政府等に実現を働きかける。

【主なアクションプラン】

- (1) 少子化対策やワーク・ライフ・バランス（WLB）の推進について調査・研究・周知<通年>
- (2) 集団的消費者被害救済制度の創設や消費者安全法改正問題について調査・研究し、必要に応じ意見・要望するとともに、創設後は普及・啓発に努める<通年>
- (3) ホームページ等を通じた、国民生活・福祉の向上に資する各地商工会議所の取り組みや政府施策等の普及・啓発<通年>

9. 債権法・会社法・独禁法等経済法規改正への対応（1－（8））

法制審議会民法（債権関係）部会での議論における、商工会議所代表委員による**中小企業経営の実態に即した意見陳述**のサポート、パブリックコメント等への対応を行う。また、**法制審議会会社法制部会での議論**における、商工会議所代表委員による**中小企業経営の実態に即した意見陳述**のサポートを行う。このほか、独占禁止法、競争法等の普及・啓発に努める。なお、必要に応じて「経済法規専門委員会」等において検討し、提言・要望活動を行う。

【主なアクションプラン】

- (1) 民法（債権法）、会社法の改正に関する調査・研究<通年>
- (2) ホームページ等を通じた、改正独占禁止法、海外における競争法等への中小企業の対応についての普及・啓発<通年>

10. 商工会議所L O B O（早期景気観測）調査の精度向上および調査結果の積極的な周知（1－（9））

リアルタイムの中小企業の景況感や地域経済の動向を発信するため、政府主催の会議や関係閣僚等用の資料として、本調査結果を積極的に活用する。今後、調査結果のさらなる精度向上を図るため、**調査実施商工会議所数425（平成24年2月現在：415商工会議所）および調査対象企業数3,000件以上（同：2,785件）を目指す**。また、本調査を広く周知する観点から、調査結果の配布先（国会議員、報道機関、地方自治体、シンクタンク等）を拡大する。

【主なアクションプラン】

- (1) 調査未実施商工会議所に対する調査への参加依頼＜通年＞
- (2) 調査対象企業数が少ない商工会議所に対する企業数増加の依頼＜通年＞
- (3) 【新規】設備投資や海外展開などについて調査対象企業の動向を把握するための付帯調査のタイムリーな実施＜通年＞
- (4) 要望活動で面会した国会議員や報道機関を中心とした調査結果の配布先拡大＜通年＞
- (5) 調査結果の各種要望活動への積極的な活用＜通年＞

II. グローバル化への対応と生産性向上への支援

<グローバル化への対応>

1. インドや中国などアジア地域を中心とした中小企業の国際展開支援

(2- (2))

平成23年度に投資・交流促進のための覚書を締結したインド・タミルナドゥ州や中国・天津市をはじめ、アジア各地域の政府や日本人商工会議所、ジェットロなど関係機関との連携等を通じて、中小企業の海外進出を支援する。

また、各地商工会議所において、海外展開や販路拡大等の海外展開を図ろうとする中小企業への支援を効果的に行えるよう、全国の商工会議所のネットワークを構築するとともに、実効性ある具体的支援策を実施する。

【主なアクションプラン】

<インド・タミルナドゥ州>

- (1) 【新規】ジェットロ、金融機関や法律・会計事務所等の協力によるタミルナドゥ州への進出支援セミナーの開催<随時>
- (2) 【新規】各地商工会議所との連携によるタミルナドゥ州へ進出する意欲のある企業の発掘、および進出に関する情報提供、アドバイザーの紹介、投資誘致局とのマッチングの実施<随時>

<中国・天津市>

- (3) 【新規】天津市への進出を促進するための各種情報の発信および投資説明会の開催、ミッションの派遣<適時>
- (4) 【新規】各地商工会議所との連携による天津市への進出する意欲のある企業と天津市経済技術開発区管理委員会東京事務所とのマッチング<通年>

<その他>

- (5) 各地商工会議所における国際化事業（セミナー、海外視察等）に対する支援<通年>
- (6) 【新規】国際協力機構（JICA）との連携による中小企業の海外進出（F/S）支援<随時>
- (7) ジェットロ、中小企業基盤整備機構等の中小企業支援機関との連携による中小企業の海外ビジネス・マッチング支援<随時>
- (8) ホームページ等を通じた、ASEAN地域の投資環境、日系企業向け工業団地、中小企業進出事例、海外日本人商工会議所の活動等に関する情報発信<通年>
- (9) 中小企業国際化支援を担当する各地商工会議所職員向け研修の実施<6月、11月>
- (10) 【新規】インターネットを活用した日本国内の留学生の採用支援モデル事業の普及<通年>
- (11) 各地商工会議所が行う中小企業国際化支援事業の情報収集・発信<通年>
- (12) 二国間・多国間経済委員会との連携による中小企業の海外展開支援<通年>

2. 経済連携協定（TPP、EPA、日中韓FTA等）の締結促進（2- (2)）

経済連携協定（TPP、EPA、日中韓FTA等）の締結促進を図るため、政府等へのタイムリーな要望活動を行うとともに、政府間交渉の内容など関連情報を積極的に発信する。また、特にTPPの推進に当たっては、各地域の声を集約し、必要に応じて政府に要望を行う。

【主なアクションプラン】

- (1) すでに政府間交渉が行われている経済連携協定の交渉状況のフォローおよびタイムリーな要望活動<交渉状況のフォロー：通年、要望活動：適時>
- (2) ホームページ等を通じたTPP、EPA、日中韓FTA等に関する政府間交渉内容等の積極的な情報発信

<通年>

- (3) 【新規】各地商工会議所の会員や役職員などを対象としたTPP、EPA、日中韓FTA等に関する説明会の開催<随時>
- (4) 二国間経済委員会等との連携によるEPAの早期締結に向けた支援。締結EPAのビジネス環境整備小委員会における二国間・多国間経済委員会の取り組み強化<通年>

3. アジア新興地域等を中心とする経済・ビジネス交流の強化（2－（1））

訪問国との人的交流と経済交流の促進を目的として、**潜在成長力を持つアジア新興地域への大型経済ミッションを派遣**する。また、移動型ASEAN経済大臣会合（ASEAN経済大臣ロードショー）の際にASEAN地域の経済関係閣僚が来日する機会をとらえて、**ASEAN地域内のビジネス環境改善を要望**するとともに、**日本の中小企業の高い技術力をアピールするための地域視察会など各種会合を開催**する。

さらには、日本で活動する各国の商工会議所や外国機関（大使館・駐日事務所等）、在外日本人商工会議所等との連携を深め、中小企業がアジアを中心とする新興地域の需要を取り込むための情報提供・サービスを強化する。また、諸外国からの経済ミッション受け入れや貿易投資セミナー等を通じ、経済交流の促進と国際ビジネス取引の増進を図る。

【主なアクションプラン】

- (1) ASEANなどアジア新興地域への大型経済ミッションの派遣<9月>
- (2) 【新規】移動型ASEAN経済大臣会合（ASEAN経済大臣ロードショー）に出席するASEAN地域の経済関係閣僚との関連行事の開催（官民対話、ASEAN日本経済協議会主催ディナー、東北企業とのネットワーキングランチ、経済団体とのネットワーキングランチ）<4月>
- (3) 全国商工会議所中国ビジネス研究会、大メコンビジネス研究会や全国商工会議所台湾ビジネス連絡会における情報提供および企業間交流等の促進<通年>
- (4) 日韓商工会議所首脳会議、アジア商工会議所連合会（CACCI）会合等の開催・参加および交流促進<通年>
- (5) 在外日本人商工会議所や外国商工会議所、在日外国公館、現地政府等とのさらなる連携促進・協力体制の構築（担当者データベースの更新と拡充、意見・情報交換会等の定期開催、交流促進ミッション派遣等）<通年>
- (6) ロシアで開催されるAPEC関連会合への参画、およびAPEC参加国との交流促進<9月>
- (7) 駐日米国大使館、在日米国商工会議所、全米商工会議所、駐日欧州連合代表部、在日欧州連合商工会議所、欧州商業会議所等先進国との交流促進<通年>

4. 特定原産地証明書の利用促進と非特惠貿易関係証明の円滑な発給体制の整備

（2－（3））

EPAに基づく特定原産地証明書の利用促進に向け、普及・PRに努めるとともに、**円滑かつ効率的な発給体制について検討**する。また、各地商工会議所が実施する貿易関係証明発給事業について、**発給業務マニュアルの運用を徹底**するとともに、**研修会等を通じた担当職員の資質向上**により迅速かつ的確な発給を実現する。

【主なアクションプラン】

- (1) 普及・促進に向けた説明会の実施、およびホームページ等を活用した制度説明資料の充実<通年>
- (2) EPA特定原産地証明書の円滑な発給のための運用手続規則の制定・見直し<通年>
- (3) 貿易関係証明の円滑な発給に向けた関係機関からの情報収集およびホームページ等を通じた情報提供、

担当職員研修の実施<情報収集・情報提供：通年、研修：5月、11月>

- (4) 平成23年度に構築した特定原産地証明情報の電子的閲覧システムによる通関手続の円滑化支援と利用者ニーズに合ったシステムの検討・改善<通年>

5. 二国間・多国間経済委員会活動を通じた国際ビジネス支援の拡充（2－（2））

二国間・多国間経済委員会等の活動や在外日本人商工会議所の活動支援を通じて、**貿易・投資をはじめわが国企業の国際ビジネス環境の改善**に取り組む。

【主なアクションプラン】

- (1) 貿易・投資・ビジネス環境整備に係る問題点の整理および提言<随時>
- (2) 【再掲】二国間経済委員会等との連携によるEPAの早期締結に向けた支援。締結EPAのビジネス環境整備小委員会における二国間・多国間経済委員会の取り組み強化<随時>
- (3) 二国間・多国間経済委員会への参加企業の裾野拡大など組織の強化<通年>
- (4) 【再掲】二国間・多国間経済委員会との連携による中小企業の海外展開支援<通年>

<生産性向上への支援>

6. 中小企業の生産性向上を目指したIT経営の戦略的活用支援（2－（4））

中小企業の生産性向上への取り組みを支援し、そのレベルアップを図るため、「IT経営推進専門委員会」において、**IT経営の本格導入に向けた支援策等について調査・研究**を行うとともに、**各地商工会議所との連携のもと事業展開**を図る。また、各地商工会議所が「中小企業のIT経営推進モデル」となれるよう、各地商工会議所の情報化推進、IT利活用を支援する。

【主なアクションプラン】

- (1) 【新規】関係機関・会社、ITコーディネーター協会等との連携によるネットショップの開設・運営などIT利活用促進を通じた販路開拓・取引拡大への支援<通年>
- (2) 【新規】クラウドコンピューティング、タブレット端末、SNS等を利活用したIT経営の導入・推進を支援するため、各地商工会議所との連携によるセミナー・研修会、モデル事業の企画立案、実施<通年>
- (3) 【新規】中小都市規模の商工会議所におけるIT利活用の促進、IT経営支援のあり方等をテーマとする研究会の開催<5月～>
- (4) 「IT経営推進専門委員会」において、各地商工会議所におけるIT経営推進支援体制ならびに支援事業の企画立案<通年>
- (5) 中小企業に対するIT経営支援を担う人材を育成するための、実践的なIT経営支援研修会の開催および開催モデルの提示<通年>

III. 中小企業の成長力強化と人材育成・確保支援

<中小企業の成長力強化>

1. 中小・小規模企業に対する支援力の強化、創業・経営革新支援の推進（3－（1））

中小・小規模企業を柱とした成長戦略実現のため、時代の大きな潮流・構造変化に対応した中小・小規模企業支援のあり方や、創業・経営革新を推進する環境整備の方策について検討し、必要な政策について提言・要望を行う。各地商工会議所における支援体制の柱となっている小規模企業対策（経営改善普及事業）に関しては、各都道府県の予算縮減、人件費の事業費化の一層の進行が懸念されることに鑑み、各地商工会議所とともに小規模企業対策予算の十分かつ安定的な確保を働きかける。

また、全国の商工会議所が、事業者の真のニーズに的確に対応できる支援力を備えるため、経営指導員のネットワーク構築および活用を通じて、中小企業の経営や創業に対する支援力・支援体制の向上を図る。

【主なアクションプラン】

- (1) 【新規】「“日本の未来” 応援会議」（主催：中小企業庁）への参画を通じた、今後の中小・小規模企業施策のあり方についての検討<24年3月～6月>
- (2) 【新規】経営指導員の資質向上を目指す「商工会議所経営指導員 支援力向上全国研修会（支援力向上全国フォーラム）（仮称）」の開催<7月5日～6日>
- (3) 中小企業政策専門委員会等において、中小・小規模企業支援のあり方や、創業促進策について検討、提言<通年>
- (4) 経営指導員向けの実践型研修（受講者数目標：550人）の開催や経営支援ノウハウの水平展開等を通じた、創業・経営革新等、経営指導員の支援力の向上<通年>
- (5) 各地商工会議所との連携による小規模企業対策予算確保のための要望活動<適時>

2. 中小企業金融の円滑化（3－（2））

中小企業の資金繰り状況を継続的に把握し、適宜、必要な政策について提言・要望を行う。また、マル経融資制度について、積極的な推進を図る。

【主なアクションプラン】

- (1) 金融実態調査等を通じた中小企業の資金繰り状況の把握と資金調達の円滑化・多様化にかかるニーズの把握、各地の取り組み事例の収集・フィードバック<通年>
- (2) マル経融資制度に係る利用状況の把握、制度・運用改善を含めた推進策の実施<通年>
- (3) 中小企業金融円滑化法の運用にかかる情報収集・提供<通年>

3. 企業再生・事業継続・倒産防止対策の強化（3－（3））

企業再生・地域再生の環境整備・強化を図るため、各地の取り組み事例の共有化を図るとともに、必要な提言・要望活動を行う。さらには、地震や台風など危機が発生しても、地域経済を支える中小企業が事業を継続できる環境を整備する支援の一環として、事業継続計画（BCP）の策定支援を実施する。

【主なアクションプラン】

- (1) 経営再建支援等に係る各地商工会議所の取り組み事例の収集・フィードバック<6月～>
- (2) 研修を通じた、経営安定特別相談事業に関わる経営指導員のさらなるレベルアップ<通年>
- (3) 【新規】BCPに係る有効取組事例や関連施策の周知<通年>

4. 「中小企業の会計に関する基本要領」の普及・啓発（3－（4））

当所をはじめとする中小企業関係団体や会計専門家、関係省庁等により、中小企業の実態に即した新たな中小企業の会計処理のあり方を示す「中小企業の会計に関する基本要領」がとりまとめられた。

今後、同要領の普及・啓発に取り組み、**会計の活用を通じた中小企業の経営力強化**を図る。

【主なアクションプラン】

- (1) 各地商工会議所との連携による「中小企業の会計に関する基本要領」の普及・啓発<通年>
- (2) 「中小企業の会計に関する指針」の改訂に向けた検討<通年>

5. 中小企業における適正な取引の推進（3－（5））

独占禁止法、下請代金支払遅延等防止法等の適切な運用・普及・啓発を図るため、関係施策の周知・PRを図るとともに、必要な提言・要望活動を行う。

【主なアクションプラン】

- (1) 各地商工会議所を通じた、業種別「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」、「下請取引コンプライアンス・プログラム」、「下請かけこみ寺」等、関係施策の周知・PR<通年>
- (2) 必要に応じ、独占禁止法・下請代金支払遅延等防止法の改正に係る提言活動<適時>

6. 中小企業の知的財産権取得・活用・保護の推進（3－（6））

知的財産立国を支えるわが国の中堅・中小企業が、**知的財産権を容易に取得・活用・保護できる環境の実現**に向けて、適宜、提言・要望活動を行うとともに、知的財産に関する普及・啓発に努める。

【主なアクションプラン】

- (1) 各地商工会議所や他の知財関係団体と連携した知的財産に関する普及・啓発<通年>
- (2) 知的財産権に関連する商標の類似商品・役務審査基準、営業秘密管理指針などの普及・啓発<通年>

<人材育成・確保支援>

7. 産業人材育成・確保支援のための「検定拡充5%運動」の継続強化（3－（7））

平成20年度からスタートした「検定拡充5%運動」は、各地商工会議所の協力のもと、22年度までは目標受験者数を大きく上回るなど着実に成果を上げてきたが、23年度は東日本大震災の影響等により、受験者数は前年度と比べ減少が見込まれている。こうしたことから、24年度は、同運動をより一層強力に推進し、**検定を核とした商工会議所の産業人材育成事業の拡充と財政基盤の強化を図る（平成24年度受験者数目標：93万人）**。

【主なアクションプラン】

- (1) 各種媒体を組み合わせ、かつ、受験者の属性に応じたPRの強化（大学と連携したPR等） <通年>
- (2) 産業人材専門委員会で検討・提案する検定試験・資格制度活用策等の具体的推進<通年>
- (3) 教育・職業訓練機関や学会、業界団体等と連携した受験者層拡大への取り組み<通年>
- (4) 「日商P C検定試験（プレゼン資料作成）」等ネット試験の、学校教育、職業訓練、企業研修等の場での積極的な活用促進<通年>
- (5) 各地商工会議所が行う教育機関等からの意見聴取・調査および情報交換会を通じた、各種検定事業の改

善策の検討・実施 <通年>

- (6) 販売士 2 級ハンドブックの改訂および受験者数拡大に向けた試験の見直し<通年>
- (7) 携帯情報端末を活用した検定事業拡大策の検討<通年>
- (8) 検定事業への協力・貢献が顕著な教育機関や企業ないし指導者等を顕彰する「検定事業貢献表彰」の積極的活用<通年>
- (9) 受験者数や受験者層の拡大に繋がった各地商工会議所の取り組み事例に関する情報収集および提供<通年>

8. ジョブ・カード制度の中小企業に対する積極的な普及促進（3－（8））

ジョブ・カード制度の職業訓練を活用して自社のニーズに合った人材の育成・確保を図る中小企業を支援するため、ジョブ・カード制度を普及促進する国からの委託事業に協力し、ジョブ・カードを採用面接等のツールとして活用するジョブ・カード普及サポーター企業を平成 24 年度末までに 13,000 社以上開拓するとともに、職業訓練を実施するための計画の確認済・認定企業数 4,000 社以上を目指す。

【主なアクションプラン】

- (1) 日商のホームページやリーフレット、ポスター、機関紙などの各種広報媒体を活用した PR 活動の展開<通年>
- (2) 業務連絡会議や担当者研修会、ブロック会議などの各種会議の開催に加え、メールや専用サイトなどを活用した委託事業の実施商工会議所に対する情報提供、実訪による定期監査などを通じた委託費の適正な運用などコンプライアンスの徹底<通年>
- (3) 委託事業の実施商工会議所の制度普及推進員や学識経験者などで構成する「ジョブ・カード制度推進研究会」を設置。数値目標達成のための方策等について調査・研究し、その結果を報告書にとりまとめたうえ、各地商工会議所へ情報提供<10 月～>

9. 就職力の強化等に向けた大学等との産学連携事業の拡充（3－（9））

大学や専修学校等の教育機関との産学連携の推進により、企業が求める実践的な人材や地域づくりに貢献できる人材の育成を支援することを通じ、地域活性化支援の一層の拡充を図る。

【主なアクションプラン】

- (1) 各地商工会議所が行う地域における産学連携の範となるための、特色ある大学等との包括連携協定の締結<随時>
- (2) 地域・中小企業を対象とするプレ・インターンシップ・プログラムとして、大学向けの「地域産業視察プロジェクト」の支援<通年>
- (3) 商工会議所役員や地方の有力企業等による企業人講座を通じて商工会議所検定資格の普及を図るための大学内セミナー等の実施<通年>
- (4) 大学と連携し、商工会議所検定資格を中心とした、実社会での実践力の養成を目指した「産業人育成モデル・カリキュラム」の策定・検証<通年>

IV. 活力あふれる地域社会創造への取り組み支援

1. 各地商工会議所が行う観光振興の取り組みに対する支援の強化（4－（2））

日商の委員会等で観光振興大賞受賞商工会議所をはじめとする各地の強みを生かした取り組みを紹介し、各地商工会議所の観光振興の取り組みへの参考に資するとともに、ホームページなどを活用して各地の観光立地域好事例のPRを実施する。

【主なアクションプラン】

- (1) 観光振興大会および観光振興大賞等を活用した観光による地域振興の取り組み強化
＜大会開催・大賞授与：10月＞
- (2) 地域資源とネットワークを活用した連携観光の事例収集とモデルの提示
＜事例収集：通年、モデル提示：3月＞
- (3) 観光委員会など日商主催会議において、観光振興をテーマとする各地取り組み事例の紹介やパネルディスカッションの実施＜通年＞
- (4) 各地商工会議所を対象とするアンケート等の事例調査を通じた観光振興への取り組み提示、情報の提供
＜10月＞
- (5) インバウンドの拡大に向けた情報発信の強化（国交正常化40周年を迎える中国をメインターゲットに）
＜通年＞
- (6) 各地商工会議所で観光振興を担当する職員を対象とする研修会の開催＜7月＞

2. 地域の経済・社会の実情に応じたまちづくりに対する支援の強化（4－（1））

各地商工会議所のまちづくりに関する取り組み実態を把握し、成功または失敗のプロセスや要因を分析・整理することにより、まちづくり3法とそれに基く商店街振興をはじめとする中心市街地活性化などの取り組みの課題検証、および解決策案の提示を行う。

【主なアクションプラン】

- (1) まちづくり特別委員会委員の地元における商店街振興をはじめとする中心市街地活性化等に向けたまちづくりへの取り組みの視察と研究＜視察：10月、研究：通年＞
- (2) まちづくりの専門家の活用、各地実態の分析・整理と報告書とりまとめ、各地への情報提供
＜分析・整理：通年、報告書取りまとめ・各地への情報提供：2月＞
- (3) まちづくり特別委員会での改正まちづくり3法の効果の検証と改善策検討、必要に応じた要望活動
＜通年＞
- (4) 大学、他の関係機関、タウンマネージャーやまちづくりの専門家を講師としたまちづくりのシンポジウム・交流会の開催＜6月＞

3. 地域力を活用した新事業の創出、農商工連携の推進、販路開拓・取引拡大支援

（4－（3））

地域の資源を活用して取り組む新たな特産品開発、観光開発、農商工連携、ものづくり技術・技能の育成、技術革新、地域ブランドの確立、販路開拓・取引拡大などを「小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業」（全国展開事業）の活用等によって支援する。

また、地域コミュニティの強化に向け、コミュニティ・ビジネスの展開など地域の特性を踏まえた課題解決に向けた取り組みをサポートする。

【主なアクションプラン】

- (1) 各地商工会議所の「小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業」実施に対するフォローアップと

展示商談会、テストマーケティング等の実施による支援

＜フォローアップ：通年、展示商談会：2月、テストマーケティング：12月＞

- (2) アンケート調査やセミナーの実施等による地域資源の掘り起こし・活用、新規事業の展開支援＜通年＞
- (3) 【再掲】展示会等の復興イベントの実施を通じた被災地企業の販路開拓・取引拡大支援＜通年＞
- (4) 農商工連携に係る各種支援策の周知・広報＜通年＞
- (5) 【再掲／新規】農業の六次産業化を実現するための各種事業の実施＜随時＞
- (6) 社会資本整備に関する調査・研究＜通年＞
- (7) 【新規】基地や漁港、原子力発電所など共通の課題を有する商工会議所が連携して行う取り組みへの支援＜通年＞

4. 地域活性化プロジェクトの取り組み支援（4－（3））

各地商工会議所が積極的に地域活性化に取り組めるよう、**地域活性化の課題、取り組みの分野・手法、実現プロセス等を事例に即して分析**し、支援材料として情報提供する。

【主なアクションプラン】

- (1) 地域課題や各地の地域活性化先進プロジェクト事例を収集・分析するとともに、専門家を活用して課題や成功に至ったノウハウを整理し報告書とりまとめ ＜整理：通年、報告書とりまとめ：1月＞

V. エネルギー問題・地球環境問題への対応

1. 【新規】エネルギー・原子力政策の見直し問題への対応（5－（1））

東日本大震災発生後、新たな課題として浮上した**電力安定供給問題等に対応**するため、政府で行われているエネルギー・原子力政策の見直しに向けた検討作業を念頭に**地域経済や中小企業の実情等を踏まえ**、適宜、意見・要望活動を展開する。

【主なアクションプラン】

- (1) 平成23年度に設置した「エネルギー・原子力政策に関する研究会」等における議論、および地域経済や中小企業の実情も踏まえた、短期・中長期にわたるエネルギー・原子力政策の検討・提言活動
＜通年＞
- (2) 原子力委員会新大綱策定会議に参画している商工会議所代表委員を通じた地域経済や中小企業の立場に立った意見表明＜随時＞

2. 環境と経済の両立を踏まえた地球環境問題への対応（5－（1））

「商工会議所環境行動計画支援サイト」（環境ナビ）を活用し、**地域・中小企業における自主的・継続的な環境対策を引き続き支援**する。環境対策は、中小企業にとって新たな成長の原動力であるとともに、わが国が強みを活かして世界に貢献できる分野であることを踏まえ、**「環境と経済の両立」の観点に立った政策提言や事業活動**に取り組む。

【主なアクションプラン】

- (1) 各地商工会議所の地球環境問題に関する取り組み把握と「商工会議所環境行動計画支援サイト」（環境ナビ）による情報発信の強化＜通年＞
- (2) 会員企業を支援するための各地商工会議所による環境への取り組み（例：「環境行動計画」の策定・推進、商工会議所自らの率先行動など）の推進＜通年＞
- (3) 「『ピーク抑制&節電』のための自主行動計画作成ガイドライン」等を活用した節電対策の推進
＜通年＞
- (4) 「新仕様」CO2チェックシートの普及等による中小企業のCO2排出量の現状把握支援＜通年＞
- (5) 中小企業のCO2削減を促進する「国内クレジット制度」の普及・推進＜通年＞
- (6) 「環境と経済の両立」を踏まえた地球温暖化対策に関する調査・研究、政策提言
＜調査・研究：通年、政策提言：適時＞
- (7) 「容器包装リサイクル制度」の受託業務の円滑な実施、制度の普及・啓発＜通年＞
- (8) 「公害健康被害補償業務（汚染負荷量賦課金）」の受託業務の円滑な実施＜通年＞

VI. 「商工会議所イノベーション」による組織・財政・運営基盤の強化

1. 新時代の商工会議所活動理念の構築および「商工会議所イノベーション推進運動」による組織、事業、法制上の諸課題等への対応（6－（1））

少子高齢化社会の到来、経済のグローバル化、価値観やニーズの多様化など、地域の中小企業はもとより**商工会議所を取り巻く環境は大きく変化**している。そのような中、商工会議所自身がこれらの環境変化に適応し、自らの機能を最大限に発揮できるよう、**新たな時代の活動理念をとりまとめ**、その実現に向けた具体的行動として「**商工会議所イノベーション推進運動**」を展開する。あわせて、各地商工会議所および日本商工会議所の組織・事業・法制上の諸課題への迅速な対応を進める。

【主なアクションプラン】

- (1) 運営専門委員会において、新たな時代の活動理念の取りまとめを行うとともに、その実現を図るため、商工会議所イノベーション推進室を核に、各地の組織・財政・運営基盤強化の取り組みを総合的に支援する「商工会議所イノベーション推進運動」を展開＜通年＞
- (2) 「第28期行動計画」（事業期間：平成23年度～25年度）の中間レビューを通じた成果の振り返りと新たな課題の抽出、対応策の検討＜中間レビュー結果の公表：12月＞
- (3) 【新規】先進地商工会議所視察セミナー開催等を通じた、商工会議所役職員の人材育成の強化＜通年＞
- (4) 運営専門委員会において、各地商工会議所および日本商工会議所の機能・組織のあり方を検討＜通年＞
- (5) 地域主権戦略大綱（平成22年6月22日閣議決定）や地域主権戦略会議における権限移譲・出先機関改革等の検討状況を踏まえつつ、商工会議所法に係る規制緩和・権限移譲について、引き続き検討＜通年＞
- (6) 全国商工会議所専務理事・事務局長会議において、商工会議所の事業運営等に関する情報・意見交換の実施＜5月＞
- (7) 各地商工会議所に設置した「商工会議所コンプライアンス責任者」を核としたコンプライアンスの徹底、取り組み支援＜通年＞
- (8) 検定試験の厳正公正かつ円滑な実施を図るため、専務理事・事務局長会議、委員会、研修会、担当管理職会議など、あらゆる場を通じた周知徹底＜通年＞
- (9) 平成24年度から検定試験担当となった職員・管理職を対象とした「検定担当職員研修会」を通じ、厳正公正かつ円滑な試験の施行、個別検定試験に係る業務等について説明＜5月＞
- (10) 「検定担当管理職会議」を通じた検定試験に係る諸課題の改善策の検討、および各地商工会議所における各検定試験の強力な普及推進の支援＜10月＞
- (11) 各都道府県における検定担当者会議開催の働きかけ、および同会議を通じた厳正公正かつ円滑な試験の施行に関する説明の実施＜通年＞
- (12) 各地商工会議所が組織イノベーションの実現に取り組むためのビジョンや中期行動計画の策定支援＜通年＞
- (13) 「TOAS操作説明会」や導入済商工会議所から意見や要望を聞き改善を図る「ユーザー会」の開催、さまざまな活用事例を紹介する「TOASフォーラム」等の開催、携帯端末でのデータ活用に関する研究＜ユーザー会：随時、TOASフォーラム：10月＞
- (14) 「商工会議所「利活用モデル」」に対応する商工会議所職員のリテラシー向上のための各種研修会の開催＜随時＞
- (15) 既存の業務システムを統合した「商工会議所情報データベース」戦略的活用による各地商工会議所支援の充実＜通年＞
- (16) 継続的なPRによる、会員に喜ばれるツールとしての日本商工会議所表彰制度の活用促進＜通年＞

- (17) 広域連携や合併等各地商工会議所からの事業活動・組織運営に関する相談に対し、的確かつ迅速に対応<通年>
- (18) CCIスクエアの活用等による各地商工会議所の事業・運営に関する情報提供<通年>
- (19) 日商事務局における一層の経費削減および不採算事業の見直しの継続<通年>
- (20) 東商ビル建替計画に伴う区分所有に向けた検討<通年>

2. 商工会議所の役割や存在意義のさらなるアピール（6－（2））

日商と各地商工会議所が連携して商工会議所の事業やサービスを広く周知し認知度向上を図るため、平成22年度まで実施した全国キャンペーンを発展させた「**商工会議所を知ってもらうキャンペーン2**」を展開し、各地の広報・PR活動を支援する。

さらに、**会議所ニュース・石垣・ホームページ・ニュースファイル等の既存媒体に掲載するコンテンツの充実**を通じて、**これらの媒体に対する企業・市民・地域社会の信頼と評価を高める**とともに、**商工会議所のブランド価値を向上**させる。

各地商工会議所の広報・PR活動の分析をもとに、各地で共通して実施可能な広報・PR事例の共有化を図るとともに、先進的な事例を広報特別委員会において発表・紹介するなど、各地の広報活動を支援する。

【主なアクションプラン】

- (1) 「商工会議所を知ってもらうキャンペーン2」の展開<通年>
- (2) 報道機関との意思疎通の円滑化を図るため、会頭、専務理事等と報道機関との懇談を定期的に開催<随時>
- (3) 【新規】プレスリリース資料の質的向上、効果的なブリーフィングの実施<通年>
- (4) 広報特別委員会において、各地商工会議所の広報活動の強化につながる先進事例・情報を提供<随時>
- (5) 商工会議所の要望により実現した税制改正や中小企業施策の拡充などに関する情報の各地商工会議所へのリアルタイムな提供<通年>
- (6) 各地商工会議所と連携してイノベーションを進める企業や地域を積極的に取り上げるなど、機関紙「会議所ニュース」、月刊誌「石垣」の内容の充実等<通年>
- (7) 「所報サービス」の提供、「会報編集担当者研修会」の開催等による、各地商工会議所の広報活動の一層の支援強化<通年>
- (8) 商工会議所を紹介するTVCMコンテンツの一層の活用促進<通年>
- (9) 【新規】政治経済の動向に関する会頭コメントの時宜に応じた迅速な発信<通年>
- (10) 【新規】日商役職員のマスコミへの露出度を高めるための取り組み<通年>

3. 各地商工会議所の会員増強運動の継続した取り組みへの支援強化（6－（3））

現場に立脚した活動を推進し、多様化する会員ニーズへの対応を図るため、引き続き、各地商工会議所における会員事業所訪問活動等の取り組みを推進、支援するとともに、**新規会員加入のための各地商工会議所の会員増強運動や会員の退会防止等に向けた取り組みを支援**する。

【主なアクションプラン】

- (1) 全会員事業所訪問、会員増強運動、会員退会防止対策、広域連携や合併、中期行動計画など各地商工会議所の事業活動・組織運営に関する相談に対し、的確かつ迅速に対応<通年>
- (2) 各地商工会議所の組織強化へ向けた取り組みに関する情報収集・発信<通年>

4. 共済等、収益力強化に向けた新たな会員サービス事業の研究開発の継続

(6－(4))

各地商工会議所の財政基盤の強化に資するため、アンケート調査等で把握した会員ニーズを基に、**既存事業の普及促進および新たな会員サービスにつながる事業の開発**に取り組む。

【主なアクションプラン】

- (1) 【新規】「新規事業研究会」（仮称）において、中小企業海外展開支援保険など新たな会員サービス事業や収益事業について検討、開発<6月～>
- (2) 「集中PR月間」の設定や「日商保険情報メール」の配信を通じた、「中小企業PL保険」「業務災害補償プラン」をはじめとする各種共済制度の普及促進<集中PR月間：2月>
- (3) 特定退職金共済の適正運用問題等のフォローアップ<通年>
- (4) 全国の商工会議所と連携した共同購入、共同契約の実施<通年>
- (5) Chambersカード事業の普及促進<通年>

5. 日本YEG、全商女性連の活動支援と会員加入促進（6－(5)）

日本YEG、全商女性連の各メンバーの日商専門委員会委員への就任、出席および積極的な意見発表により、**日商の政策提言・要望活動に日本YEG、全商女性連の意見を反映させる取り組みを強化**する。また、**YEG、女性会の未設置商工会議所における新設促進等を通じて事業・組織の一層の拡充・強化**を図るとともに、**日本商工会議所と日本YEG、全商女性連の各種事業の連携強化**を図る。

【主なアクションプラン】

<日本YEG>

- (1) 【再掲／新規】日本YEG役員会を東北地方で開催するほか、福島現地視察ならびに今後の福島について考える懇話会を開催<役員会：8月宮城県、10月茨城県、2月岩手県、懇話会：6月>
- (2) 【再掲／新規】スポーツイベント（全国YEGサッカー大会）の東北地方での開催<6月30日～7月1日青森市>
- (3) 日本商工会議所の政策提言・要望活動に次代の経営者の声を反映させるため、日本商工会議所各種専門委員会を通じたYEGメンバー意見の取り込み<通年>
- (4) 中小企業の国際展開支援の観点から、日本YEGの国際交流活動、国際研修活動等の積極的支援<通年>
- (5) 商工会議所の組織力強化のため、YEG未設置商工会議所における新設促進と、日本YEG未加入YEGに対する加入等促進<通年>
- (6) YEG活動ならびに各地商工会議所事業の活性化、ノウハウ共有のため、「YEG大賞」への参加拡大と各地YEG事業のデータベースである「YEG事業ナビ」のより一層の充実・活用支援<通年>
- (7) YEGビジネスプランコンテストを通じた会員の資質向上と新規事業への取り組み支援<通年>

<全商女性連>

- (1) 日商の政策提言・要望活動に女性経営者の声を反映させるため、日商各種専門委員会を通じた全商女性連メンバー意見の取り込み<通年>
- (2) 「石垣」やホームページを活用した、全商女性連および女性会活動等の情報発信<通年>
- (3) 日商常議員会における決議に基づき、①女性会未設置商工会議所における新設促進と全商女性連への加入促進、②定款への位置づけ、③代表者の常議員会等へのオブザーバー出席の促進<通年>
- (4) 「女性起業家大賞」を実施し、創業の観点から女性経営者を支援<4月～10月>
- (5) 女性会およびその役員・会員を対象とした全商女性連表彰の実施<10月>
- (6) 地球環境問題や教育再生、被災地復興等に関する女性会事業の支援および普及・啓発<通年>

以上